

全保協ニュース

〔協議員情報〕

全 国 保 育 協 議 会

TEL. 03-3581-6503 FAX. 03-3581-6509

ホームページアドレス [<http://www.zenhokyo.gr.jp>]

—今号の目次—

- ◆ 子ども・子育て会議（第39回）が開催される
—2号認定子どもの「副食費」実費徴収化に反対の意見を提出…………… 1
- ◆ 社会福祉推進議員連盟総会に出席し「平成31年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を提出…………… 3
- ◆ 厚生労働省・内閣府・財務省に予算要望活動を実施…………… 3
- ◆ 「平成30年度認定こども園研修会」お申込みを継続して受付中…………… 4

◆子ども・子育て会議（第39回）が開催される —2号認定子どもの「副食費」実費徴収化に 反対の意見を提出

平成30年11月22日、子ども・子育て会議（第39回）が開催されました。

議事として、「幼児教育無償化に伴う食材料費の見直し」について、「食材料費（副食費）の取扱いに関する方向性（案）」が示され、2号認定子どもの「副食費」について、実費徴収とする方針が説明されました。

3号認定子どもについては、無償化の範囲が住民税非課税世帯まで、と限定されているため、現行の取扱いが継続され、「主食費」「副食費」とともに保育料に含まれ、実費徴収はありません。

2号認定子どもについて、これまでも基本的に保育料の一部として保護者が負担してきたことから、「主食費・副食費ともに、施設による実費徴収（現在の主食費の負担方法）を基本とする。（負担方法は変わるが、保護者が負担することはこれまでと変わらない。）」と説明されています。

しかしながら本会として、約半数の施設は主食費を実費徴収していないこと（第37・38回子ども・子育て会議提出意見参照）などをふまえ、施設による実費徴収とする扱いに反対であること等を主張しています。

本会からは、佐藤秀樹副会長が出席し、前回子ども・子育て会議に引き続き、実費徴収化に反対を表明しています。本会の提出した意見は次のとおりです。

子ども・子育て会議（第39回）提出資料

食材料費（副食費）の取扱いに関する方向性（案）への意見

平成30年11月22日／全国保育協議会 副会長 佐藤秀樹

資料には、2号認定子どもの「副食費」について、実費徴収とすることが示されています。

本会は、第37・38回子ども・子育て会議に意見書を提出したように、この実費徴収とする扱いについて反対します。

「子どもの最善の利益」のために、2号認定子どもの副食費について、現状でも公定価格の設定上、基本額の事業費として積算されており、これを維持すべきと考えます。

子どもの健全な心身の発達を図ることを目的とする児童福祉施設として、子どもたちの福祉を積極的に増進することに、もっともふさわしい生活の場を求められている私たち保育者にとって、食育も含めた食への取り組みは教育・保育の大切な役割であり、家庭での食生活の補完、子どもの貧困への対応、子ども一人ひとりの状況に応じたアレルギー児や障害のある子ども等へ確実に対応して子どもの育ちを保障するためにも、現状のままとすべきです。

保護者は、食材料費が保育料に含まれ、自己負担であることを十分に理解されていません。無償化にともなって、保護者が混乱するような実費徴収としないよう、総合的な判断をいただくよう、お願いいたします。

なお、これまで副食費は、保護者負担であっても基本負担分の保育料の一部として位置づけられています。保育料の無償化を理由に実費徴収へと位置づけを変えるべきではなく、現在と同様に保育料として副食費を行政が保護者から徴収すべきです。

以上

また、「2019年度公定価格の対応の方向性（案）」として、4点が示されました。

- ①保育所等の体制充実として、「食育の充実につなげる方策の一環として、保育所等の保育士や栄養士の体制充実を図る」こと
- ②処遇改善の推進等として、新しい経済政策パッケージで示されていた「2019年4月から1%（月3000円相当）の賃金引上げ」と、「2019年10月からの消費税率引上げ（8%→10%）に伴う公定価格の引上げ」
- ③職員配置の実態に応じた加算化として、財政制度等審議会で指摘のあった「1号認定子ども（幼稚園等）の基本分単価に含む非常勤講師の配置」を加算化すること
- ④居宅訪問型保育事業の給付方法の運用を見直すこと

当日の資料・協議の動画は、内閣府のホームページに掲載されています。

なお、本会提出の意見書は、会議資料の「参考資料2」1ページに掲載されていますので、ご参照ください。

【内閣府 子ども・子育て支援新制度 子ども・子育て会議】

<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/index.html>

◆社会福祉推進議員連盟総会に出席し「平成31年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を提出

平成30年11月12日、社会福祉推進議員連盟総会（会長：衛藤晟一自民党参議院議員）が開催されました。

全国社会福祉協議会を構成する9団体と社会福祉関連団体5団体が出席しました（【全社協関連団体（9団体）】全国社会福祉協議会、全国社会福祉法人経営者協議会、全国社会就労センター協議会、全国身体障害者施設協議会、全国保育協議会、全国児童養護施設協議会、全国乳児福祉協議会、全国母子生活支援施設協議会、全国救護施設協議会、【社会福祉関連団体（5団体）】日本保育協会、全国私立保育園連盟、こども・保育政治連盟、全国社会福祉法人政治連盟、日本知的障害者福祉協会）。

本会は森田昌伸副会長が出席し、保育三団体協議会として、日本保育協会、全国私立保育園連盟とともに「平成31年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を提出・説明しました。

保育士等の処遇改善のさらなる充実とともに、量の拡充と質の向上は両輪として政策をすすめるよう、あらためて要望しています。

◆厚生労働省・内閣府・財務省に予算要望活動を実施

平成30年11月21日、保育三団体協議会において「平成31年度保育関係予算・制度等に向けた要望」を厚生労働省・内閣府・財務省、並びに自由民主党全国保育関係議員に手交し、要望活動を実施しました。本会は森田昌伸副会長が厚生労働省・内閣府・財務省を、森田副会長と奥村尚三副会長が自由民主党全国保育関係議員を訪問しました。

厚生労働省では、子ども家庭局保育課長 竹林悟史氏に要望書を手交した後、子ども・子育て支援新制度 5 年後の見直しの議論や、保育士等の処遇改善のためのキャリアアップ研修について等、幅広く意見交換を行いました。

内閣府では、審議官 川又竹男氏と、新しい経済政策パッケージに明記された保育士等の処遇改善を確実にすすめ、さらなる賃金改善を求めることや、報道で大きく取り上げられている企業主導型保育事業について、保育の質の確保・向上の観点から意見交換を行いました。

財務省では、主計局次長 宇波弘貴氏を訪問し、保育・子育て支援などの子どもをめぐる社会保障関連予算、幼児教育・保育の無償化による消費税財源などを含め、平成 31 年度予算に関する要望事項を表明しました。

同日、保育三団体協議会において分担して、自由民主党全国保育関係議員へ要望活動を実施し、森田副会長・奥村副会長は衆議院議員 106 名（衆議院第二議員会館）の事務所を訪問しました。

「平成 31 年度保育関係予算・制度等に向けた要望」については、別添の資料をご参照ください。

◆「平成 30 年度 認定こども園研修会」お申込みを継続して受付中

本ニュースNo.18-27、会報「ぜんほきょう」10月号で既報のとおり、本会では、幼保連携型認定こども園や保育所型認定こども園の会員や、今後認定こども園へ移行を予定されている会員を受講対象に、「認定こども園研修会」を開催いたします。

日程が近づいておりますが、定員に達しますまで、お申込みを受け付けておりますので、ご受講のご検討を賜りますよう、お願い申し上げます。

全保協ホームページから、開催要項・申込書をダウンロードしていただけます。

平成 30 年度 認定こども園研修会

開催要項・申込書は、全保協ホームページからダウンロードしていただけます。

<http://www.zenhokyo.gr.jp/kensyu/kensyu.htm>

(1) 日程：平成 30 年 12 月 19 日（水）～20 日（木）

(2) 会場：TKP 市ヶ谷カンファレンスセンター ホール 3A

162-0844 東京都新宿区市谷八幡町 8 【JR・東京メトロ 市ヶ谷駅前】

<https://www.kashikaigishitsu.net/facilitys/cc-ichigaya/access/>

(3) 定員：100名

(4) 受講料：会員 14,000 円、会員でない方 19,000 円
(交通費、宿泊費、昼食代、情報交換会参加費は含みません。)

(5) 対象：幼保連携型・保育所型認定こども園の役職員
(幼保連携型・保育所型への移行を検討されている保育所の役職員も受講可)

(6) プログラム：

1 日目 12 月 19 日 (水)

(10：50 開講式)

11：00～12：30 行政説明「認定こども園をめぐる動向」(仮題)
内閣府子ども・子育て本部 参事官 八田和嗣 氏

(12：30～13：30 昼食休憩)

13：30～15：45 講義とグループワーク
「幼保連携型認定こども園に求められる教育・保育とは」
神戸大学 准教授 北野幸子 氏

(15：45～16：00 休憩)

16：00～18：15 講義「幼保連携型認定こども園の運営課題」
保育システム研究所 代表 吉田正幸 氏

18：30～20：00 情報交換会 (ご希望者のみ)

2 日目 12 月 20 日 (木)

9：30～12：15 講義と実践発表「認定こども園としての地域貢献」

〔講師〕関西大学 教授 山縣文治 氏

〔実践発表者〕幼保連携型認定こども園明照保育園 施設長 中島章裕
氏

(12：20 閉会)